

宮城県地域包括ケア総合推進・支援事業計画（R3～R5）

1 現状と課題

- ◆ 本県における高齢者数及び高齢化率の推移は、ともに上昇傾向にあり、フレイル（虚弱）高齢者は、今後増加すると予測されている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛により、フレイルの状態に陥る高齢者のさらなる増加が危惧されている。
- ◆ 本県における要介護認定者数は、増加傾向にあり、中でも生活機能障害が比較的軽度な要支援認定者数は要介護認定者全体の28.9%と、4人に1人以上の高い割合を占めている。
- ◆ フレイル高齢者や要支援認定者は、適切な介護予防の介入・支援により、生活機能の改善の可能性が高いとされていることから、2025年、さらには2040年に向け、高齢者の生活機能の低下を予防し、可能な限り介護が必要な状態にならないよう、フレイル対策、介護予防の取組の充実が喫緊の課題となっている。
- ◆ フレイル対策・介護予防や地域包括ケアに関する正しい理解や認知度が不足し、県民個人レベルでの取組が不十分である。

(令和2年3月末現在)

65歳以上人口	フレイル（有症率11.5%）	プレフレイル（有症率32.8%）
638,003人	73,370人（推定）	209,264人（推定）

(出典) フレイルの有病率 (Shimada H et al. J Am Med Dir Assoc. 2013) より

要支援認定者の推移	平成30年3月末	令和元年3月末	令和2年3月末時点
認定者数（要支援1）（人）	17,775	18,914	19,190
認定者数（要支援2）（人）	13,231	14,021	14,466

(出典) 平成24年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和元年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

2 みやぎの強み

- ◆ 地域包括ケア推進協議会、介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会などを軸に専門職等との連携体制が充実している。
- ◆ 県保健福祉事務所に専門職が多く配置され、市町村の実情に応じた支援ができる。

3 目指す姿

みやぎの強みを活かし、高齢者を心身ともに『元気』にします！

4 『元気』の基本方針

把握 フレイル高齢者や要支援認定者など支援が必要な人を見つけ出す

健康な高齢者、フレイル高齢者、要支援認定者、要介護認定者それぞれの生活を状況を把握し、介護予防、ケア、サポートが必要な高齢者をいち早く見つけ、元気にする。
保健部局、特定健診担当部局、医療機関、民生委員含む地域住民からの情報収集ができるよう体制を推進。

目標	R1	R5
保健事業と介護予防の一体的実施（市町村数）	0	20

自立支援 みやぎの強みを活かし、再び元気にする

市町村が高齢者を元気にできる医療専門職と連携し、効果的効率的な取組を行い、健康な高齢者、フレイル高齢者、要支援認定者、要介護認定者、全ての高齢者を元気にする。
地域で活躍できる医療専門職を育成し、市町村との連携を推進。

目標	R1	R5
介護予防のための地域ケア会議実施（市町村数）	27	35
地域リハビリテーション活動支援事業実施（市町村数）	26	35
通所型サービスC（短期集中型）（市町村数）	7	17

社会参加 多様な居場所づくりにより、元気を続ける

年齢や生活機能の状態等で分け隔てることなく、全ての高齢者が主体となって参加できる多様な通いの場、就労的活動、社会参加の促進を図り、高齢者を元気にする。

目標	R1	R5
週1以上の通いの場への参加率	2.5	4.3
ボランティアポイント付与（市町村数）	6	16

普及啓発 正しい知識の習得により、自ら元気になる

介護保険制度は、元気な高齢者を増やすための制度であることを普及啓発する。

5 事業内容

項目	R3	R4	R5
把握	地域課題分析・実績評価基礎研修会	地域課題分析・実績評価実践研修会	
	介護予防の効果分析支援（先行市町村の強化）	介護予防の効果分析推進支援（県内市町村への横展開）	
自立支援	みやぎフレイル対策市町村サポートモデル事業（フレイル予防の専門職の人材育成）	みやぎフレイル対策市町村サポート事業（全市町村への支援拡充）	
	地域包括ケア推進協議会（地域包括ケアシステムの発展）		
	介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会（フレイル対策・介護予防に関する市町村事業の進捗管理）		
	医療専門職等の広域派遣調整に係る連絡会及び地域の実情に応じた人材育成（各地域単位）		
	多職種合同研修会（自立支援・重度化防止に関する規範的統合、在宅医療・介護連携の推進）		
	地域包括ケアシステムの推進支援（介護事業所管理者等への普及啓発）		
社会参加	自立支援・重度化防止等に向けた取組支援（多様な通いの場、一般介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業の充実・発展）		
	市町村広域アドバイザー派遣・先行自治体視察支援（総合事業の推進強化）		
普及啓発	健康・生きがいづくり支援事業（ボランティアポイント活用促進）		
	一般県民への普及啓発（フレイル予防、介護予防、地域包括ケアの発展）		

- ・ 要介護（要支援）状態区分の変化、新規認定者数の変化
- ・ 通いの場の参加率、高齢者の就労率の変化
- ・ 日常生活圏域二ーズ調査における主観的健康観の変化

健康寿命の延伸

